資料２

「成果を意識した取組一覧表」に係る補足説明について

１　経過

平成 28 年度第１回大阪市ＰＤＣＡサイクル推進有識者会議において、事務局より『「成果を意識した取組一覧表」とりまとめ状況（資料４－２）』の報告を行い、そのうち、内部点検結果に係る次の項目について、委員より了承を得た。

（抜粋）

「指標の内容が不明確な取組に係る補足説明資料の必要性」

取組の効果を測定するにあたり、「業績目標」に掲げる指標の内容が不明確な取組が８つあった。これらの取組については、当該所属に補足説明資料を求め、取組の有効性に係る説明責任を果たすよう促す必要があると考える。

#	所属名	事業名 （予算事業一覧事業名）	取組名称（取組内容） ・（予算額：千円）	取組目的 （取組によりめざす状態）	業績目標 （目標値・目標年度）	自己評価結果		
						27年度 （実績値）	28年度 （実績値）	29年度 （実績値）
1	危機管理室	市民・事業者等への防災・減災の情報発信	市民防災マニュアルの配布（予算額：3,208千円）	平成26年度に全世帯に配布するが、新たに市内転入した世帯に対して漏れなく周知し、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。	新たに市内転入した世帯に配布する。	○ 100%		
2		水害ハザードマップの作成	水害（河川氾濫・津波等）ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟの作成・配布（予算額：5,237千円）	本マップや訓練等を通じ、市民等における各種水害・避難所情報の理解度向上	新たに市内転入した世帯に配布する。	○ 100%		
3	経済戦略局	産業振興・中小企業支援施策の企画推進サポート事業	・大阪市景気観測調査の実施、統計資料集「大阪の経済」の作成等（24,784千円）	・事業者を取り巻く経済の実態や直面する課題等をタイムリーに把握し、効果的な施策の企画・立案につなげることで、大阪の経済活性化を図る。	・大阪市景気観測調査の実施：4回（毎年度）	○ 4回		
4	福祉局	生活保護受給者等への就労自立支援	子ども自立アシスト事業（旧 高校就学支援員派遣事業）（29,627千円）	支援を受けた世帯の自立に向けた意欲が向上している。	支援対象者 360人（平成27年度） 支援対象者見込み 240人（平成28年度）	○ 218人		
5		包括的支援事業費	地域包括支援センター運営協議会（2,369千円）	地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他円滑な運営が図られている。	年間で4回の運営協議会の開催（毎年）	○ 4回		
6		リハビリテーションセンター運営費	通所肢体訓練事業（18,465千円）	施設で通所訓練を受ける在宅の肢体不自由者の日常生活動作及び家族のリハビリテーションに関する理解が図られている。	通所訓練の対象者全員に、在宅での自主訓練方法を適切に指導。 訓練延人数600人（毎年）	○ 649人		
7			通所言語訓練事業（6,719千円）	施設で通所訓練を受ける脳血管障がい者や脳性マヒ等による言語障がい者のコミュニケーション機能の改善が図られている。	通所訓練の対象者全員に、言語訓練を適切に指導。 訓練延人数300人（毎年）	○ 353人		
8			補装具福祉機器普及事業（19,378千円）	心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある心身障がい者の自立、介護者の負担軽減されている。	相談者全員について、補装具福祉機器に関する必要な情報提供、研究・改良、助言等を適切に実施。 延相談件数4,500件（毎年）	○ 4,484件		

２　所属からの補足説明資料について

３所属より補足説明資料の提出があり、記載内容を精査したところ、取組内容・目的などについて、詳細な説明をしているものの、８取組とも現行の「業績目標」では取組目的（効果）を客観的に測定することが困難であると思料される。しかしながら、すべての所属から、今後、「業績目標」に係る指標の再検討を行う趣旨の記載もあることから、事務局としては、必要に応じて適宜、助言等を行い、運営方針に掲載されていない取組についても、各所属が自主的・自律的にＰＤＣＡサイクルの推進状況を点検し、成果を意識した業務運営を行うよう促していくものとする。